

事業番号	03 08 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	県税徴収経費	部局	総務部	課・室	税務課・県税徴収対策室		
		実施期間	R4 ~ R5	E-mail	zeimu@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策							

1 現状と課題

目指す姿	納期内納付の推進、厳正・的確な滞納処分の実施により、収入未済額の縮減を図る。 また、個人県民税については、市町村との連携により徴収体制を強化し、未収金の縮減を図る。	
これまでの取組	○スマホ納税の導入等により、納税環境を整備し、納期内納付を推進。 ○滞納者に対する文書催告のほか、電話催告とSMS催告を実施し、初期滞納の圧縮に尽力。 ○進行管理の徹底や滞納整理の早期着手、年間を通じた差押処分、公売の積極的な実施等により、徴収対策を強化。 ○市町村の同意に基づく地方税法第48条の特例徴収と併任徴収のほか、市町村税務職員実務研修など、市町村への技術的・人的支援の実施。	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響は継続しており、個人の生計や事業者の経営環境等は、大変厳しい状況となっている。 このため、「税の公平性を担保した上で、個々の納税者の状況に配慮しながら、いかに税収を確保していくか」が課題である。 また、収入未済額に占める割合が高い個人県民税の徴収強化が課題である。	一時に納税することが困難な方には、納税の猶予制度を柔軟に適用する一方、納税資力があながた納税をしない者に対しては、厳正・的確な滞納処分を実施することにより、徴収率の向上と収入未済額の縮減に向けた取組を推進していく。 また、個人県民税については、各県税事務所による市町村支援をよりの確なものとし、市町村と連携して、一層の収入未済額縮減を図る。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	【初期滞納の圧縮】 滞納者への電話催告やSMS催告の早期化、文書催告期間の前倒しにより、初期滞納の圧縮を図る。
	【徴収対策の強化】 進行管理の徹底や財産調査効率化による滞納整理の早期着手、年間を通じた差押処分、公売の積極的な実施など、徴収対策を強化し、一層の未収金縮減を図る。
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【市町村との連携】 市町村の同意に基づく地方税法第48条の特例徴収と併任徴収のほか、市町村税務職員実務研修など、市町村への技術的・人的支援の実施。
	【DX】 滞納処分のための財産調査の一部電子化、滞納者への電話催告の自動音声化による業務のDX化。 【ゼロカーボン】 県税事務所へのEV(電気自動車)の導入。 【共生社会づくり】 障がい者を対象とした自動車税減免の実施、障がい者を雇用した事業者の事業税を軽減。 【学びの県づくり】 租税教育の推進・充実。

指標の状況及び目標値 [▲:改善、▼:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値
1	現年分徴収率	%	99.62	▼	98.92	▲	99.53	99.54
2	現年分自動車税種別割の徴収率	%	99.75	▲	99.77	→	99.77	99.78
3	滞納繰越分の収入未済額	百万円	1,267	▲	1,060	▲	1,035	994
4								
5								

区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	前年度繰越		
当初予算	3,696,514	6,912,996	要求 4,183,813 予算案 4,267,180
補正予算	864,879		
合計(A)	4,561,393	6,912,996	要求 4,183,813 予算案 4,267,180
うち一般財源	3,411,287	6,054,640	要求 3,092,957 予算案 3,177,713
決算額(B)	4,485,750		
職員数(人)	249	250	240

設定理由	成果指標	1. 県の主要財源である県税の収入確保を図るため、現年分の徴収率を指標とした。 2. 県税の主要税目の一つであり、県税収入未済件数の7割を占める自動車税種別割について、早期に滞納を圧縮するため指標とした。 3. 徴収困難となりやすい滞納繰越分の整理を促進するため、指標とした。
	目標値	1. 収入確保の観点から、前年度見込を上回ることを目標とするため。 2. 収入確保の観点から、前年度見込を上回ることを目標とするため。 3. 収入確保の観点から、前年度見込を下回る(未済額の圧縮)を目標とするため。

予算要求からの主な変更点	・税制改正に伴う電算システム改修費用の増額
--------------	-----------------------

事業番号	03 08 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	県税徴収経費		部局	総務部	課・室	税務課・県税徴収対策室

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算		
1	県税徴収経費	3,696,514 千円	6,912,996 千円	要求 予算案	4,183,813 4,267,180 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	滞納処分等	直接	滞納者への催告や差押、公売等の滞納処分の実施。			
2	税務電算システム運用保守等にかかる業務	委託	税務電算システムの運用保守及び税制改正に伴うシステム改修を委託。			
3	徴収取扱費負担金等	負担金	国が県に代わり行う地方消費税の賦課徴収に係る事務費用の補償として国に支払う徴収取扱費等。			
4	徴収案件の移管	負担金	市町村移管事案と重複する徴収案件の移管を実施。			
5	県税等過誤納還付金	直接	法人県民税・事業税の確定申告額が、昨年度の中間申告納付額を下回った法人等に対して還付を実施。			